



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月20日

上場会社名 株式会社 リンガーハット
 コード番号 8200 URL <https://www.ringerhut.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日

配当支払開始予定日

2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	47,279	0.7	1,554	35.1	1,460	36.8	210	
2019年2月期	46,928	2.7	2,394	15.3	2,310	16.9	837	37.2

(注) 包括利益 2020年2月期 372百万円 (40.1%) 2019年2月期 929百万円 (68.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	8.46		1.1	4.3	3.3
2019年2月期	33.58		4.4	7.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 56百万円 2019年2月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	33,717	18,471	54.7	741.29
2019年2月期	32,380	19,133	59.0	768.07

(参考) 自己資本 2020年2月期 18,452百万円 2019年2月期 19,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	2,676	2,954	1,018	2,208
2019年2月期	3,151	7,080	583	1,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		5.00		7.00	12.00	299	35.8	1.6
2020年2月期		5.00		5.00	10.00	251		1.4
2021年2月期(予想)								

(注) 2021年2月期の配当につきましては「未定」とさせていただきます。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、その影響を現時点で合理的に算定することは非常に困難であるため、2021年2月期の通期業績予想につきましては「未定」とさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	26,067,972 株	2019年2月期	26,067,972 株
期末自己株式数	2020年2月期	1,175,988 株	2019年2月期	1,181,377 株
期中平均株式数	2020年2月期	24,889,747 株	2019年2月期	24,930,089 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	21,474	0.4	998	2.9	2,076	4.9	646	36.0
2019年2月期	21,380	1.0	1,000	32.9	2,156	16.2	1,010	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	25.97	
2019年2月期	40.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	30,137		17,406		57.8		699.29	
2019年2月期	29,201		17,144		58.7		688.91	

(参考) 自己資本 2020年2月期 17,406百万円 2019年2月期 17,144百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付書類】2～6ページ「経営成績等の概況」及び18～19ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性に加え、国内での相次ぐ自然災害や消費税率の引き上げなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税率の引き上げによる消費者の節約志向に加え、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇などが続いており、競合他社との顧客獲得競争は一層厳しさを増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組んでまいりました。また、『全員参加で更なる成長を目指そう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。

◆『5Sを徹底し、お客さまを増やす』

店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の原点である「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」を意識した店舗運営をすることで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。この取り組みの結果として、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施する2019年度「JCSI(日本版顧客満足度指数)」第1回調査の飲食部門にて、リンガーハットが3年連続で顧客満足度第1位に選ばれました。

◆『現地・現物・現実で改善のスピードを上げる』

問題に直面した時に、机上だけでいくら理論や理屈を議論しても早急な問題解決には至りません。「現地」に足を運び、「現物」を手に取り、「現実」を確認することで、スピード感を持って問題解決が図られます。単独部門だけではなく、部門間での連携を強化しながら業務改善を行い、相乗効果を生むことで企業活動体制の効率化に取り組んでまいりました。

◆『人財を育成し時間当り採算を向上する』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とした、小集団(チーム)の独立採算制経営管理システムでは、「時間」もコストであるという考え方のもと、「時間当り採算」という重要指標を構成する最大の要素としての「人財」の育成に注力してまいりました。

人財育成とフィロソフィー理念の浸透共有を図るため、当連結会計年度では、「フィロソフィーセミナー」を24回開催し、全社員及びパート・アルバイトリーダーが受講しております。これにより、当社グループの更なる成長を目指ためのモチベーションの向上にもつながっております。

また、従業員満足度調査を継続実施し、従業員の安定的な雇用確保やモチベーションの向上を図るとともに、当社グループ内におけるダイバーシティ(多様な人財の活躍)推進に役立てております。さらに、「ストアサポート制度」を設立し、店舗における人員不足や労働環境の改善を行うことで、店舗で働く従業員の残業時間低減や休日取得促進を図りました。特定のエリアから始まりましたが、確実に効果は現れており、展開エリアをさらに拡大してまいります。

出店政策におきましては、積極的にスクラップアンドビルドを行うとともにお客さまのニーズに寄り添った店舗づくりに取り組んでおります。

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」のアップー業態である「Ringer Hut Premium」やショッピングセンターフードコート内のとんかつ業態である「とんかつ大學」などの出店を含み、計35店舗（うち海外ではタイに2店舗、ベトナムに1店舗、ハワイに1店舗）を新規出店いたしました。

一方で、18店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で798店舗、海外で17店舗、合計815店舗（うちフランチャイズ店舗221店舗）となり、前連結会計年度末比で17店舗の増加となりました。

売上高につきましては、大規模な自然災害や暖冬の影響もあり、純既存店客数は前連結会計年度比で97.9%となり、純既存店売上高は同96.9%となりました。また、原材料価格の高騰や運賃の上昇に加え、継続的な採用難による人件費の上昇が続き、作業改善などの施策に取り組んでまいりましたが、高騰するコストを売上高の増加で吸収することができませんでした。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて行った店舗の臨時休業及び営業時間短縮並びに外出自粛要請による店舗売上等への影響を考慮し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、保有する固定資産について将来の回収可能性を再検討した結果、店舗にかかる減損損失として通期で12億71百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は472億79百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は15億54百万円（同35.1%減）、経常利益は14億60百万円（同36.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億10百万円（前年同期は純利益8億37百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、店舗の問題点を洗い出し、全員で改善作業を行うことで、お客さまに美味しい料理を快適な雰囲気の中で、気持ちよく召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、春にはあさりの旨味が効いた「あさりたっぷり春ちゃんぽん」を、夏にはさっぱりとした味わいの「冷やしちゃんぽん」とエスニックな酸味と辛みが特徴の「トムヤムクンちゃんぽん」を、秋冬には大粒のかきを使用した「かきちゃんぽん」など、四季を感じていただける商品を発売いたしました。また、8月からぎょうざ定食などの「リンガーランチ」を開始するなど、お客さまにより喜んでいただける訴求力のある商品提供に努めてまいりました。

また、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」のアップー業態である「Ringer Hut Premium」といったお客さまにより楽しんでいただける店舗の開発に努めてまいりました。既存店においては、店舗近隣のお客さまにも引き続き喜んでご利用いただけるよう、店舗の改装にも力を入れてまいりました。

人材に関しては、都心部店舗を中心に外国人のパート・アルバイト採用が増えており、全体の1割を占めています。そのため、以前より実施している初級・基本コースの外国人勉強会の開催回数を増やし、会社の経営理念の教育及び業務スキルの更なる向上を図っています。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に30店舗*1、海外では4店舗を出店し、リロケートを含む17店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で689店舗、海外で15店舗*2の計704店舗（うちフランチャイズ店舗203店舗）となりました。（*1Ringer Hut Premiumを含む）（*2Sobaya（米国ハワイ州）含む）

以上の結果、売上高は369億4百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は10億62百万円（同40.7%減）となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」でも、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、春には、「明太子と大葉」、「二種のチーズと生こしょう」の2種類の「春の重ねかつ」と「春の海鮮ふらい」を、夏には「梅しそ巻」、「かつおのふらい」、「清涼おろしかつ」を、秋冬には定番である「牡蠣ふらい」など、四季折々を楽しめる季節商品を発売いたしました。

商品温度とおいしさにこだわった「とんかつ大學」は、7店舗まで拡大し、ショッピングセンター内のフードコートという立地特性を活かした商品展開を行っております。

新規出店では、国内にとんかつ大學1店舗を出店し、1店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、国内で109店舗*、海外で2店舗、合計111店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）

以上の結果、売上高は101億90百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は2億72百万円（同23.7%減）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は20億93百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は2億29百万円（同3.9%増）となりました。

（参考資料）フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2020年 2月期	売上高 (百万円)	31,214	11,196	42,410	9,463	1,789	11,252	1,266	381	55,311
	店舗数 (店)	501	203	704	93	18	111	—	—	815
2019年 2月期	売上高 (百万円)	30,640	11,583	42,224	9,719	1,853	11,572	1,121	642	55,559
	店舗数 (店)	482	205	687	93	18	111	—	—	798
対前年 比率	売上高	101.9%	96.7%	100.4%	97.4%	96.6%	97.2%	113.0%	59.4%	99.6%
	店舗数	103.9%	99.0%	102.5%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	102.1%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を展開しており、外部売上高の純粹比較をできるように、参考資料として揭示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億36百万円増加し337億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億77百万円増加したこと、売掛金が3億49百万円増加したこと及び未収入金が2億26百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加し、152億45百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億62百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し184億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減少し54.7%となりました。これは主に、当期純利益が10億47百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加し、22億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億76百万円(前連結会計年度比15.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は29億54百万円(前年同期は70億80百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億34百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億18百万円(前年同期は5億83百万円)となりました。これは主に、長期借入による収入29億3百万円及び長期借入金の返済による支出15億40百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率(%)	43.2	57.3	62.6	59.0	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	195.8	169.4	186.9	179.4	154.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	235.4	187.5	109.2	163.8	246.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.4	58.9	99.9	99.2	57.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

この度の新型コロナウイルス感染拡大により、かつて経験したことがない深刻な環境下において第57期を迎えることとなりました。加えて、人件費の負担増や、原材料価格の高騰など、外食産業をとりまく環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。しかしながら、当社グループを挙げて、あらゆる知恵を絞りながら引き続き企業体質の強化に取り組んでまいります。

<月例会を徹底しお客さまを増やす>

全員参加型月例会の徹底により、社員とパート・アルバイト従業員は一丸となって、店舗の課題について話し合い、1人1人が主体性をもって改善に取り組む体制が作られます。そして、QSC向上や働きやすい環境などを整えていくことで、より多くのお客さまに来店していただける店舗づくりに取り組み、売上高と利益の向上とともに、更なる成長経営を目指してまいります。

<現地・現物・現実で改善のスピードを上げる>

改善すべき問題点は、必ず複数の要因が複雑にリンクしています。問題解決と改善は、「机上の推測」だけで問題を極めるのではなく、「現場は宝の山」と言われるように、現地・現物・現実を重視して真の原因を追究することで、無駄な時間と費用を費やすことなく、スピーディーな改善活動を行ってまいります。

<自ら考え行動する人財を育成しよう>

人財育成の中でも特に重要なのは、各現場において会社経営の原動力となっている、パート・アルバイト従業員のみなさんです。言われたことだけをやる他律的な姿勢ではなく、現場にいるからこそ課題や問題点を積極的に見つけ、その改善や解決を自律的に行動することのできる人財育成に取り組んでまいります。

【新型コロナウイルス感染拡大に伴う第57期の見通しについて】

当第57期の期初である3月以降、国内における新型コロナウイルス感染者数は増加の一途をたどり、4月には東京都などで緊急事態宣言が発令されるという未曾有の事態となりました。

当社グループにおきましてもフードコートに出店しているショッピングセンターの休業や、外出自粛による来店客数の激減、パート・アルバイト従業員の勤務自粛により、営業店舗の休業や営業時間短縮を余儀なくされており、現時点では平時の状況まで回復する見通しの予測が困難な状況が続いております。

従いまして、第57期の通期連結業績予想の算定は「未定」とさせていただきます。今後の情勢や店舗営業状況の推移により、合理的な見通し数値が算定できる状況になりましたら、速やかに通期予想を開示させていただきますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益が予想を大きく下回ったことから、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、通期連結業績予想を見通すことが困難なため、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、通期連結業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見通しについてもあわせて開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社リンガーハット)とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、リンガーハット開発株式会社、株式会社ミヤタ、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.、Ringerhut and Shimizu Holding Corpの連結子会社10社、持分法適用関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.、台湾棧閣屋有限公司、PT Ringer Hut Indonesiaの合計14社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」及び「とんかつ」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

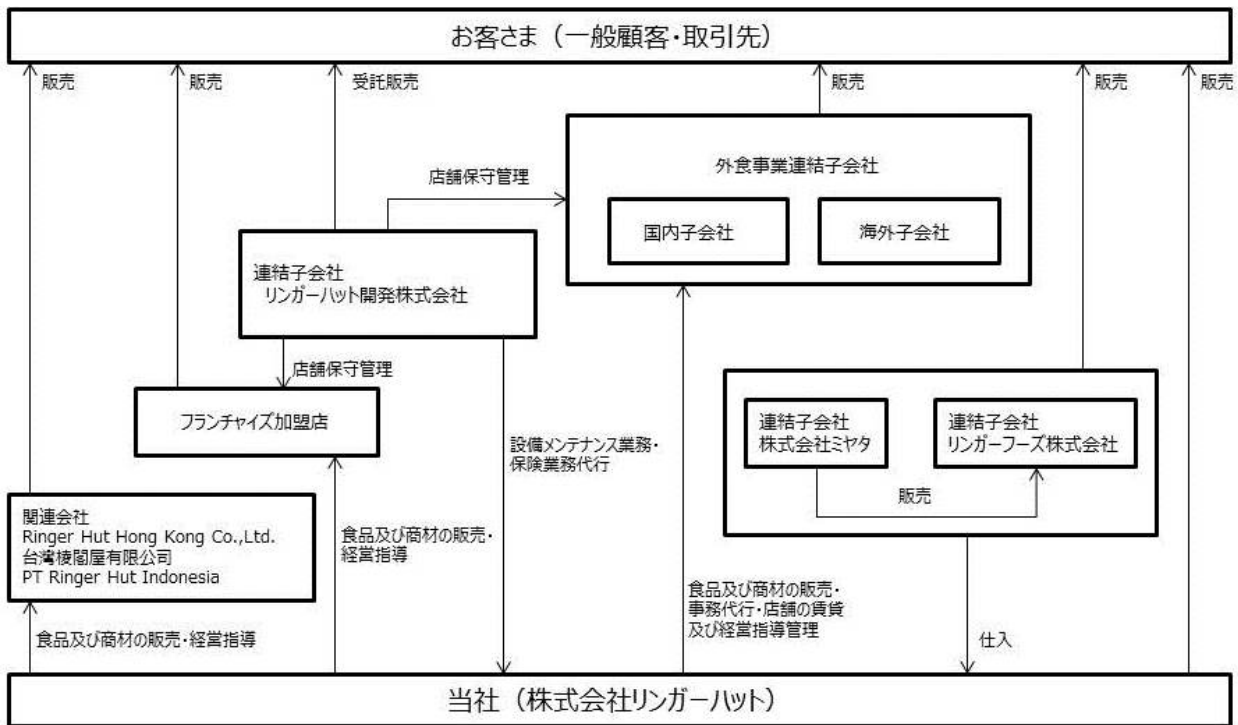
なお、次の3部門は18ページに掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん……リンガーハットジャパン株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.及びRingerhut and Shimizu Holding Corpは、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、リンガーフーズ株式会社は、主にリンガーハットブランド商品の外部販売を行っております。

とんかつ……浜勝株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.及びChampion Food Co.,Ltd.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、株式会社ミヤタは店舗で使用及び販売している漬物の製造及び販売を行っております。

設備メンテナンス…リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,619	2,208,638
売掛金	799,208	1,148,959
商品及び製品	152,152	198,940
仕掛品	20,889	6,307
原材料及び貯蔵品	329,607	358,071
前払費用	427,737	391,407
未収入金	1,027,855	1,276,926
その他	197,226	188,819
貸倒引当金	△27,038	—
流動資産合計	4,359,258	5,778,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,841,797	24,676,968
減価償却累計額	△12,256,522	△12,474,546
建物及び構築物(純額)	10,585,275	12,202,421
機械装置及び運搬具	2,382,012	3,120,645
減価償却累計額	△1,590,827	△1,727,394
機械装置及び運搬具(純額)	791,184	1,393,251
土地	4,821,417	6,450,108
リース資産	307,486	265,555
減価償却累計額	△148,051	△138,601
リース資産(純額)	159,434	126,953
建設仮勘定	4,256,818	53,643
その他	3,746,819	3,863,613
減価償却累計額	△2,791,737	△2,870,319
その他(純額)	955,082	993,294
有形固定資産合計	21,569,212	21,219,672
無形固定資産	401,902	473,716
投資その他の資産		
投資有価証券	640,863	511,233
繰延税金資産	1,082,006	1,389,242
退職給付に係る資産	117,699	96,349
差入保証金	1,119,155	1,104,439
建設協力金	87,003	76,680
敷金	2,647,300	2,726,311
その他	379,101	364,043
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	6,050,523	6,245,694
固定資産合計	28,021,639	27,939,082
資産合計	32,380,897	33,717,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	967,039	958,335
1年内償還予定の社債	316,000	316,000
短期借入金	300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,187,957	1,530,834
リース債務	122,849	118,476
未払金	833,915	764,096
未払費用	1,393,297	1,677,594
未払法人税等	342,170	224,189
未払消費税等	226,299	460,524
株主優待引当金	89,016	100,274
店舗閉鎖損失引当金	4,160	6,666
販売促進引当金	3,344	4,468
資産除去債務	21,116	5,004
その他	594,171	619,577
流動負債合計	6,401,339	7,486,042
固定負債		
社債	914,000	598,000
長期借入金	2,444,916	3,464,591
長期未払金	543,710	542,649
リース債務	310,766	270,586
株式給付引当金	162,870	156,351
退職給付に係る負債	739,600	787,696
長期預り保証金	397,117	391,047
資産除去債務	1,261,192	1,324,662
その他	71,487	224,225
固定負債合計	6,845,661	7,759,809
負債合計	13,247,000	15,245,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	7,020,129	7,020,017
利益剰余金	5,419,730	4,908,328
自己株式	△2,760,307	△2,749,756
株主資本合計	18,682,315	18,181,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,373	64,508
為替換算調整勘定	20,480	46,088
退職給付に係る調整累計額	253,648	160,274
その他の包括利益累計額合計	432,502	270,870
非支配株主持分	19,078	19,078
純資産合計	19,133,896	18,471,301
負債純資産合計	32,380,897	33,717,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	45,645,372	45,898,736
売上原価	15,064,382	15,355,851
売上総利益	30,580,989	30,542,884
その他の営業収入	1,283,175	1,380,726
営業総利益	31,864,165	31,923,611
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,567,855	13,229,117
退職給付費用	89,812	12,918
賃借料	4,975,699	5,195,862
水道光熱費	1,904,490	1,907,315
株主優待引当金繰入額	106,770	127,803
減価償却費	1,281,931	1,443,491
その他	8,543,371	8,452,828
販売費及び一般管理費合計	29,469,930	30,369,336
営業利益	2,394,235	1,554,275
営業外収益		
受取利息	3,914	3,923
受取配当金	12,060	12,554
為替差益	13,079	—
未回収利用券受入益	25,131	6,555
違約金収入	13,000	—
売電収入	4,617	10,558
受取補償金	—	6,814
その他	20,715	24,549
営業外収益合計	92,519	64,956
営業外費用		
支払利息	31,341	44,439
持分法による投資損失	59,397	56,077
リース解約損	45,261	8,600
為替差損	—	19,206
売電費用	3,385	8,151
その他	36,428	22,658
営業外費用合計	175,813	159,133
経常利益	2,310,941	1,460,098
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,100
投資有価証券売却益	—	19,163
受取補償金	85,550	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	801	—
特別利益合計	87,352	20,263
特別損失		
固定資産売却損	1,322	196
固定資産除却損	411,817	112,313
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52,227	2,506
災害による損失	4,252	—
減損損失	508,267	1,271,362
投資有価証券評価損	10,824	8,856
その他	27,225	9,575
特別損失合計	1,015,937	1,404,808
税金等調整前当期純利益	1,382,356	75,553
法人税、住民税及び事業税	747,517	535,948
法人税等調整額	△202,832	△249,787
法人税等合計	544,684	286,160
当期純利益又は当期純損失(△)	837,671	△210,606

非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	448	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	837,223	△210,606

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	837,671	△210,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,875	△93,864
為替換算調整勘定	△31,923	26,217
退職給付に係る調整額	203,959	△93,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,534	△609
その他の包括利益合計	91,625	△161,631
包括利益	929,297	△372,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,342	△372,238
非支配株主に係る包括利益	△1,045	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	8,441,135	4,883,282	△2,770,252	19,556,927
当期変動額					
剰余金の配当			△300,775		△300,775
親会社株主に帰属する当期純利益			837,223		837,223
自己株式の取得				△1,425,753	△1,425,753
自己株式の処分		△1,421,005		1,435,699	14,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,421,005	536,447	9,945	△874,611
当期末残高	9,002,762	7,020,129	5,419,730	△2,760,307	18,682,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	233,249	56,444	49,689	339,383	20,123	19,916,434
当期変動額						
剰余金の配当						△300,775
親会社株主に帰属する当期純利益						837,223
自己株式の取得						△1,425,753
自己株式の処分						14,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,875	△35,964	203,959	93,119	△1,045	92,073
当期変動額合計	△74,875	△35,964	203,959	93,119	△1,045	△782,537
当期末残高	158,373	20,480	253,648	432,502	19,078	19,133,896

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	7,020,129	5,419,730	△2,760,307	18,682,315
当期変動額					
剰余金の配当			△300,795		△300,795
親会社株主に帰属する当期純利益			△210,606		△210,606
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分		△112		11,521	11,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△112	△511,402	10,551	△500,963
当期末残高	9,002,762	7,020,017	4,908,328	△2,749,756	18,181,352

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158,373	20,480	253,648	432,502	19,078	19,133,896
当期変動額						
剰余金の配当						△300,795
親会社株主に帰属する当期純利益						△210,606
自己株式の取得						△970
自己株式の処分						11,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,864	25,607	△93,374	△161,631		△161,631
当期変動額合計	△93,864	25,607	△93,374	△161,631		△662,594
当期末残高	64,508	46,088	160,274	270,870	19,078	18,471,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,356	75,553
減価償却費	1,631,130	1,930,877
減損損失	508,267	1,271,362
のれん償却額	2,461	2,429
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7,998	11,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290,926	48,096
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,533	21,349
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20,371	2,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,038	△27,038
受取利息及び受取配当金	△15,974	△16,478
支払利息	31,341	44,439
持分法による投資損益(△は益)	59,397	56,077
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,163
投資有価証券評価損益(△は益)	10,824	8,856
固定資産売却損益(△は益)	322	△903
固定資産除却損	411,817	112,313
売上債権の増減額(△は増加)	11,298	△349,727
店舗閉鎖損失	—	△9,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,785	△60,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,921	△8,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,981	206,466
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△231,620	△222,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	300,527	296,600
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,888	△1,061
預り保証金の増減額(△は減少)	12,500	△6,070
その他	360,154	△32,067
小計	3,961,434	3,334,647
利息及び配当金の受取額	14,154	14,921
利息の支払額	△31,756	△46,654
法人税等の支払額	△792,445	△788,197
法人税等の還付額	—	162,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151,387	2,676,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,843,444	△2,734,632
有形固定資産の売却による収入	15,228	55,303
無形固定資産の取得による支出	△10,795	△128,199
建設協力金等の支払による支出	△287,999	△152,541
建設協力金等の回収による収入	166,856	119,590
投資有価証券の取得による支出	△2,803	△2,768
投資有価証券の売却による収入	—	30,314
関係会社株式の取得による支出	—	△48,980
その他	△117,738	△92,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,080,698	△2,954,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	400,000
長期借入れによる収入	2,530,000	2,903,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,820	△1,540,448
社債の発行による収入	494,710	—
社債の償還による支出	△266,000	△316,000
自己株式の取得による支出	△1,425,753	△970
自己株式の売却による収入	14,694	11,409
配当金の支払額	△299,781	△310,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141,981	△127,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,933	1,018,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,313	35,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,543,557	777,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,975,177	1,431,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,431,619	2,208,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,237,313	10,466,265	224,968	46,928,548	-	46,928,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,778,197	1,778,197	△1,778,197	-
計	36,237,313	10,466,265	2,003,166	48,706,746	△1,778,197	46,928,548
セグメント利益又は損失(△)	1,792,367	356,974	239,242	2,388,585	5,650	2,394,235

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額5,650千円はセグメント間の取引消去40,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,236千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

II. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は263,912千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は244,355千円であります。

I. 当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,904,241	10,190,094	185,127	47,279,463	-	47,279,463
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,907,992	1,907,992	△1,907,992	-
計	36,904,241	10,190,094	2,093,119	49,187,455	△1,907,992	47,279,463
セグメント利益 又は損失(△)	1,062,218	272,242	229,961	1,564,422	△10,146	1,554,275

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△10,146千円はセグメント間の取引消去35,489千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,635千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

II. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は681,076千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は590,285千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額 768.07円	1株当たり純資産額 741.29円
1株当たり当期純利益金額 33.58円	1株当たり当期純利益金額 △8.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	837,223	△210,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	837,223	△210,606
期中平均株式数(株)	24,930,089	24,889,747

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2019年2月28日	当連結会計年度末 2020年2月29日
純資産の部の合計額(千円)	19,133,896	18,471,301
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,078	19,078
(うち非支配株主持分(千円))	(19,078)	(19,078)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,114,818	18,452,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,886,595	24,891,984

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 178千株、当連結会計年度 175千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 181千株、当連結会計年度 176千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。